

【NEWS RELEASE】

2023年1月19日

各位

株式会社三井住友銀行

兵庫県、神戸新聞社、神戸大学、地球環境戦略研究機関との
「脱炭素社会の推進に関する包括連携協定」の締結について

兵庫県（知事：齋藤 元彦）、株式会社神戸新聞社（代表取締役社長：高梨 柳太郎、以下「神戸新聞社」）、国立大学法人神戸大学（学長：藤澤 正人、以下「神戸大学」）、公益財団法人地球環境戦略研究機関（理事長：武内 和彦、以下「IGES」）および株式会社三井住友銀行（頭取 CEO: 高島 誠、以下「三井住友銀行」）の五者は、「脱炭素社会の推進に関する包括連携協定」（以下、「本協定」）を締結することについて合意しましたので、お知らせいたします。

兵庫県では 2050 年カーボンニュートラル実現に向け、2022 年 3 月に「兵庫県地球温暖化対策推進計画」を改定し、2030 年度の県内の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 48%削減することを掲げています。この目標を達成するためには、県内事業者、県民および各種団体等の脱炭素化の普及啓発、脱炭素化の取組支援および次世代の担い手育成等が重要な課題と認識しています。

三井住友銀行は、前身となる旧神戸銀行の創業の地である兵庫県で指定金融機関を長年担う等、マザーマーケットとして多くのお客さまにお取引をいただいております。地元金融機関として、兵庫県の持続可能な地域社会・脱炭素社会への移行と、地域の課題解決に向けた活動を支援してまいりました。

本協定により、兵庫県、神戸新聞社、神戸大学、IGES および三井住友銀行の五者が相互に連携し、脱炭素化に関する知見や技術を活用することで、事業者および県民の脱炭素化の機運醸成を図り、地域経済の活性化に向けた効果的な推進が期待されます。

【本協定における連携事項】

- (1) 「2050 年の二酸化炭素排出量実質ゼロの社会実現」に向けたロードマップの検討
および兵庫県への提言
- (2) 脱炭素化に関する広報活動および普及啓発
- (3) その他脱炭素化の検討および取組に対する各種支援
- (4) 次世代への環境教育に関する各種支援

今後五者は、定期的な協議を通じ、具体的な取組内容を決定してまいります。



以上